

設置に係る留意事項に対する履行状況

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画																																								
許 可 時 (平成14年7月30日)	人文・社会学部については、平成15年4月1日で学生募集を停止し、在学生の卒業を待つて廃止すること。	平成15年度人文・社会学部の募集を停止した。⑮																																									
年次計画履行状況調査時 (平成16年3月9日)	人文学部心理学科の定員是正に努めること。	人文学部心理学科の入学状況は次表のとおり是正の方向に向かっている。⑯ <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平均入学者定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A入学生員</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td rowspan="3">1.31倍</td> </tr> <tr> <td>B入学者数</td> <td>165人</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>入学定員超過率B/A</td> <td>1.37</td> <td>1.25</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成15年度	平成16年度	平均入学者定員超過率	A入学生員	120人	120人	1.31倍	B入学者数	165人	150人	入学定員超過率B/A	1.37	1.25																											
区 分	平成15年度	平成16年度	平均入学者定員超過率																																								
A入学生員	120人	120人	1.31倍																																								
B入学者数	165人	150人																																									
入学定員超過率B/A	1.37	1.25																																									
年次計画履行状況調査時 (平成17年3月30日)	人文学部心理学科の定員是正に努めること。	人文学部心理学科の入学状況は次表のとおりである。これまでの歩留率を勘案し、慎重に歩留を設定した結果、是正された。⑰ <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平均入学者定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A入学生員</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td rowspan="3">1.21倍</td> </tr> <tr> <td>B入学者数</td> <td>165人</td> <td>150人</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>入学定員超過率B/A</td> <td>1.37</td> <td>1.25</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年度の入学状況は、次表のとおりである。⑱</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平均入学者定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A入学生員</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td>120人</td> <td rowspan="3">1.13倍</td> </tr> <tr> <td>B入学者数</td> <td>165人</td> <td>150人</td> <td>121人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>入学定員超過率B/A</td> <td>1.37</td> <td>1.25</td> <td>1.00</td> <td>0.90</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平均入学者定員超過率	A入学生員	120人	120人	120人	1.21倍	B入学者数	165人	150人	121人	入学定員超過率B/A	1.37	1.25	1.00	区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平均入学者定員超過率	A入学生員	120人	120人	120人	120人	1.13倍	B入学者数	165人	150人	121人	109人	入学定員超過率B/A	1.37	1.25	1.00	0.90	
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平均入学者定員超過率																																							
A入学生員	120人	120人	120人	1.21倍																																							
B入学者数	165人	150人	121人																																								
入学定員超過率B/A	1.37	1.25	1.00																																								
区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平均入学者定員超過率																																						
A入学生員	120人	120人	120人	120人	1.13倍																																						
B入学者数	165人	150人	121人	109人																																							
入学定員超過率B/A	1.37	1.25	1.00	0.90																																							
年次計画履行状況調査時 (平成18年3月17日)	<p>○教育課程の変更を行なう場合は、申請書類に記載された設置計画をもって認可されていることを踏まえ、当該設置計画の確実な履行を前提として行うこと。</p> <p>○多数の科目の改廃とそれに伴う教員の変更など、教育課程の大幅な変更が見られるが、学生の入学時に示した教育課程について、学生が卒業するまで保証すべきものであることから、変更にあたっては、学生が不利益を被ることのないよう十分に注意すること。また、変更を行う場合は、教育課程の継続性や学習環境の整備について、十分に配慮すること。</p>	<p>○留意事項で指摘されたことを厳粛に受け止め、今後、新たに学部・学科を設置した場合、原則として教育課程の変更は完成年度までは実施せず、当該設置計画の確実な履行を行うこととしたい。</p> <p>○本学現代社会学部（認可時は社会学部、平成18年4月から名称変更）の教育課程は、平成15～16年度入学生用の旧教育課程と平成17年度以降入学生用の新教育課程が複線的に運用されている。 現在4年目及び3年目に在籍している平成15～16年度入学生には旧教育課程が運用されており、学生の入学時に示した4年間の教育課程については、学生が卒業するまで保証している。さらに、4年間で必修科目を修得できない者には新教育課程の類似科目を読み替え科目として対応してきたが、18年度後期から、18年度前期以降開講している科目を対象に、該当年度の教育課程を保証するため配当年次以降も再履修等を必要とする科目を開講する措置を取っている。また、新教育課程の授業科目の履修を認め、単位を修得した場合は卒業要件単位として認定している。 学生への履修指導は、学年始めの学科オリエンテーション時に説明を行う他、日常的に教務部、学科教員による丁寧な履修指導が行われ、学生に十分な説明が行われている。 学習環境の整備は、平成18年度事業として、新体育館が本年12月に竣工予定である。また、9月19日付で報告のとおり情報教育センターのサーバー、端末機（82台）の更新、パソコン自習室の機器更</p>																																									

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項につ いての実施計画
		<p>新(43台)を夏季休業中に行い後期授業から運用を開始したと同時にe-learning環境が整備された。教室の整備については、ビジネス実務合同演習室(コラポステーション的機能)を設置し、有効に活用している。なお、教務事務・就職事務システムを本年度中に更新し、学生サービスの充実に努めるなど改善を進めている。</p> <p>○実際の教員とホームページの内容が違うことや、パンフレットにある教員が入学したらいないなどの事例は、受験生に不利益を与えることとなることから、外部への情報提供にあたっては、正確を期すること。</p> <p>○平成18年度から新たに「ホームページ管理規程」を制定し、ホームページの管理を厳格化するとともに、同規程の定めに従い「ホームページ管理委員会」を設けた。ホームページ管理委員会は事務局長を委員長に置き、各学部・学科、事務局の各担当部門から委員を選出し、全学的体制で組織した。これまで各学部委に委ねられていた学部・学科のホームページを含めホームページの作成は同委員会の管理下で行われ、誤った情報が提供されないよう改善を図っている。また、大学パンフレットは入学前年度の6月頃から受験生に配布されるため、発行時に在職していた教員が年度末に退職したことなど、留意事項で指摘された事態を招く結果となったことを踏まえ、大学パンフレットの作成は、入試委員会の管理を徹底し、誤った情報が提供されないよう万全を期している。また、授業担当者などについてもシラバスやSTUDENT HANDBOOK等を用いて正確な情報提供を行っている。</p>	
<p>年次計画履行状況 調 査 時</p> <p>(平成19年3月1日)</p>	<p>○カリキュラムや学科の下の「コース」が短時間で頻繁に変更されており、同学科でも学年ごとに異なる教育課程の編成となっているにも関わらず、科目の読み替えや代替科目などに関する情報が学生に適切に周知されていないため、学生から「資格取得に必要な科目が取れなくなった」などの意見があり、混乱している状況が見受けられることは問題である。単位の読み替えなどやアドバイザーの配置などの方策を取っているが、学生が十分に把握できておらず、十分な対応とは言えないので、学生の履修に関する相談や支援に関して適切な体制とすること。</p> <p>○教育課程を変更するにあたっては、学生が不利益を被らないように、教育の継続性や体系性に配慮し、教育、研究、学生生活等に関する情報は、学生が確実に把握できるように適切な方法で周知すること。</p>	<p>○履修に関する対応 学生の履修に関する相談・支援体制の充実について以下の通り、対応を改善し、万全を期した。 まず、教務学生課の職員を1名増員し、教務学生課全員で学生対応のシミュレーションをして相談体制を強化した。また、大学専任教員と教務学生課職員によるオリエンテーションの打合せをもち、対応マニュアルの確認と各学科での準備を再確認した。 さらに履修ガイド(「Student handbook」)とシラバスの内容を視覚的に変更し分かり易い記載に改善した。それに伴い、履修相談に関わる諸資料を作成し、指導に万全を期した。これらの事前準備をもとにして学科教員によるオリエンテーションと1年目学生は「基本演習」「学生と社会」、2年目以上の学生に対しては、学科のゼミ時間を活用して個別の履修相談に対応した。ゼミ担当者はアドバイザーとして履修相談に応じているが、学科に履修相談責任者(アカデミックアドバイザー)を配置し、研究室にはオフィスアワーや在室時間を明示してその支援体制を強化したところである。</p> <p>○教育の継続性 必修科目は未修得者をチェックし、未修得者対応の科目を配当してその対応に当たっている。また、選択科目や資格に関しても、補足資料を配布したり相談体制の強化により改善している。</p>	

	<p>○学部学科名の変更やカリキュラムの大幅な変更を行っていることから、学位に付記する名称は、教育課程や教育内容を踏まえて、適切な専攻分野の名称となるよう検討すること。</p>	<p>○学位の専攻分野 現代社会学部ビジネス実務学科とマスコミュニケーション学科は両学科ともに社会学を基礎として教育課程を展開してきたところである。特に、ビジネス実務学科は現代社会の少子化、高齢化および高度情報化に関する諸課題に焦点を当てて、地域ビジネスの再組織およびコミュニケーションを中心とした実務能力の育成のための教育を展開してきた。 ビジネス実務学科は、ご指摘の通り、ビジネス・経営領域に比重が移ってきており、教育内容を踏まえ適切な専攻分野の名称を検討していきたい。ご指摘を厳粛に受け止め、今後の改訂作業に活かす予定である。</p>	
--	--	--	--

7 その他全般的事項

<社会学部社会学科>

(1) 設置計画変更事項 等

認可時の計画	内容変更・状況、今後の見通しなど
<p>(1) 社会学部に社会学科及びメディアコミュニケーション学科の2学科を設置</p>	<p>① 学部・学科名の変更 平成17年4月入学生から、社会学科の名称をビジネス社会学科に変更した。平成18年4月入学生から、学部の名称を現代社会学部と変更し、学科名についてもビジネス社会学科の名称をビジネス実務学科と変更した。</p> <p>② 現在は、社会学部のビジネス社会学科及びメディアコミュニケーション学科（平成16・17年度入学生）そして、現代社会学部のビジネス実務学科及びマスコミュニケーション学科（平成18年度・19年度入学生）の体制となっている。</p> <p>③ 学生への入学時に示した教育課程は、学生が卒業するまで保証するなど教育課程の確実な履行に努めたい。</p> <p>④ 履修に対する対応 学生の履修に関する相談・支援体制の充実について以下の通り、対応を改善し、万全を期した。まず教務学生課の職員を1名増員し、教務学生課全員で学生対応のシミュレーションをして相談体制を強化した。また、大学専任教員と教務学生課職員によるオリエンテーションの打合せをもち、対応マニュアルの確認と各学科での準備を再確認した。さらに履修ガイド（「STUDENT HANDBOOK」）とシラバスの内容を視覚的に変更し分かり易い記載に改善した。これらの事前準備をもとにして学科教員によるオリエンテーションと1年目学生は「基本演習」「学生と社会」、2年目学生以上は学科のゼミ時間を活用して個別の履修相談に対応した。ゼミ担当者はアドバイザーとして履修相談に当たっているが、学科に履修相談責任者（アカデミックアドバイザー）を配置し、研究室にはオフィスアワーや在室時間を明示してその支援体制を強化した。</p>

(2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>(別紙のとおり)</p> <p>B 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際大学自己点検・評価報告書を、平成19年9月に公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び諸関係機関に配布 <p>C 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本高等教育評価機構の評価を、平成22年に受ける予定である

別 紙

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 社会学部社会学科設置の趣旨

社会学部においては今日の社会経済に関する幅広い教養と知識を基盤として、現代社会学及び現代メディア情報に関する専門基礎的な知識と技能の養成を目的としている。

2. 目的の達成状況に関する総括的評価・所見

社会学科では、「創造」をキーワードとして、現代社会の認識に関わる社会学教育を基礎としながら応用的・実践的な教育活動を行っている。

さらに、現代メディア情報に関する教育を志向するメディアコミュニケーション学科（現マスコミュニケーション学科）と同一学部へ帰属することによって、人間の生涯に役立つ実践的な教育活動をいっそう推進することが可能になった。

現代社会はライフスタイルの多様化、少子化、高齢化や情報化社会の成熟などを背景に、社会の進歩と再組織のための諸課題に立ち向かう、豊かな教養と感性を持つ人材を必要としており、社会学科はこの分野の現代的要請に応えるべく教育活動を行っている。また、社会の変化を敏感に受け止め、学科教育における社会調査やフィールドワークの経験に基づいて、産業界や行政の分野でその活用能力と創造能力を生かすことのできる人材の育成を目指し、専門分野であるビジネス創造・都市文化・地域総合政策において商品開発やイベント創造・政策立案などの実用的な知識と技能を養成している。その教育は民間のみならず教育・福祉・文化の諸領域にわたる公共サービス部門においても活用が可能である。さらに、新しいメディアを生かすための感性や問題発見と問題解決力、ビジネス構想力、プレゼンテーション能力などについての専門基礎的な知識と技能を備えた人材を育成している。

平成18年4月に「ビジネス実務学科」と名称変更した理由は、現代社会における産業界や行政の分野でその活用能力と創造能力を生かすことのために必要な「企業倫理」「コミュニケーション」「健康・スポーツ」にスポットを当てた職業能力の強化を教育課程に反映させ、ビジネス関連の資格取得などの具体的な目標を明確にして入学志願者にとっても理解しやすい学科名にする意図があった。

この学科名称変更に伴い、授業科目区分を見直したが、学科のコンセプトがやや不鮮明となったため、社会的価値創造の実務能力を媒介項として、従来のビジネス系と社会系の領域を営利系と非営利系に区分し、コンセプトの明確化を図り、特に「現代社会における企業倫理」、「現代社会とスポーツ・健康分野」、「現代社会における職業人としてのコミュニケーション能力」領域の強化を図った。

今後の課題は、各学年毎の演習担当者による履修指導などを通じ、学科教員と学生による学習到達目標実現へのプロセスの明確化と、協働で達成したという成就感の醸成に

ある。特に、1年生に対する初年次教育は、学科教育機能の充実にとって最も重要な課題であり、大学4年間の学業生活の基礎を形成するために「何を」「どのように」学ばせるかといった根本命題を再確認し、学科教育総体の構造化について改善していくことが必要とされる。

さらに、「基本演習」教材の抜本的な見直しをして、学生一人ひとりの学習記録に基づく指導方法のあり方などの検討を進めなければならない。その際に併せて、教育機能を高めるためには学科全体の教育運営システムのあり方も検討する必要がある。

他方、学科の教育目標である「実務能力の養成」を推進するために、より具体的な目標項目の設定と教育システムの改善が次年度の充実にとって最も重要な案件である。

<社会学部メディアコミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項 等

認可時の計画	内容変更・状況、今後の見通しなど
<p>(1) 社会学部に社会学科及びメディアコミュニケーション学科の2学科を設置</p>	<p>① 学部・学科名の変更 平成18年4月入学生から、社会学部の名称を現代社会学部と変更し、メディアコミュニケーション学科の名称をマスコミュニケーション学科と変更した。</p> <p>② 現在は、社会学部のビジネス社会学科及びメディアコミュニケーション学科（平成16・17年度入学生）そして、現代社会学部のビジネス実務学科及びマスコミュニケーション学科（平成18年度・19年度入学生）の体制となっている。</p> <p>③ 学生への入学時に示した教育課程は、学生が卒業するまで保証するなど教育課程の確実な履行に努めたい。</p> <p>④ 履修に対する対応 学生の履修に関する相談・支援体制の充実について以下の通り、対応を改善し、万全を期した。まず教務学生課の職員を1名増員し、教務学生課全員で学生対応のシミュレーションをして相談体制を強化した。また、大学専任教員と教務学生課職員によるオリエンテーションの打合せをもち、対応マニュアルの確認と各学科での準備を再確認した。さらに履修ガイド（「STUDENT HANDBOOK」）とシラバスの内容を視覚的に変更し分かり易い記載に改善した。これらの事前準備をもとにして学科教員によるオリエンテーションと1年目学生は「基本演習」「学生と社会」、2年目学生以上は学科のゼミ時間を活用して個別の履修相談に対応した。ゼミ担当者はアドバイザーとして履修相談に応じているが、学科に履修相談責任者（アカデミックアドバイザー）を配置し、研究室にはオフィスアワーや在室時間を明示してその支援体制を強化した。</p>

(2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>(別紙のとおり)</p> <p>B 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際大学自己点検・評価報告書を、平成19年9月に公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び諸関係機関に配布 <p>C 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本高等教育評価機構の評価を、平成22年に受ける予定である

別 紙

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 社会学部メディアコミュニケーション学科設置の趣旨

社会学部においては今日の社会経済に関する幅広い教養と知識を基盤として、現代社会学及び現代メディア情報に関する専門基礎的な知識と技能の養成を目的としている。

2. 目的の達成状況に関する総括的評価・所見

メディアコミュニケーション学科では、「メディア教育」をキーワードとして、メディア情報社会に関わるコミュニケーション教育を基礎としながら実践的な教育活動を展開している。具体的には「マスメディア」と「プレゼンテーションメディア」の双方にわたってメディアによるコミュニケーション活動をテーマとした教育を展開している。前者はメディアとしての新聞・放送・出版などのジャーナリズム関連のメディア、後者はコンピュータ言語およびソフトを活用した文字・映像・音声などの表現メディアを指している。そのいずれの教育活動においても、メディアリテラシーと並んで重視されるのは工学的な知識ではなく豊かな表現力である。したがってメディアコミュニケーション学科では感性教育を積極的に取り入れ、創造的なメディアコミュニケーション能力とコンテンツ制作力をもつスペシャリストの養成を目指している。

加えて社会学部と同一学部へ帰属することによってメディア表現者に必要な実践的な教育活動をいっそう推進することが可能となった。

現代社会はコンピュータやインターネットなど情報通信技術の発達や通信網の高度化を背景に、豊かな感性を持って新たなライフスタイルとコミュニケーション文化を提案することのできる人材を求めており、メディアコミュニケーション学科はこの分野での現代的要請に応えるべく教育活動を行ってきた。

しかし、現実にメディアコミュニケーション学科の学生は新聞やテレビ等のマスメディア領域への学習志向が強く、コミュニケーション能力を高めるための資格・称号を取得してメディア分野への進路を希望している者が多かった。さらにこの学習者の志向を十分に勘案し、中央教育審議会答申の「我が国の高等教育の将来像」に示されている「現代社会のニーズに対応した職業人の育成」「教育の個性化」といった基本的方向に対応するため、平成18年4月に学科名称をマスコミュニケーション学科と変更し、その名称にふさわしい教育課程とするため部分的変更を行った。この学科名変更に伴い、「現代社会における職業倫理」、「現代社会とジャーナリズム分野」、「現代社会における職業人としてのコミュニケーション能力」領域の強化を図った。

学科の教育成果を検証するため学科プロジェクトを推進し、学生の体験的学習機会を増加させている。従来実施してきた本学付属幼稚園紹介ビデオ作成やニセコなどの観光地紹介ビデオ作成、北海道メディアコンテスト、地方紙フォーラムの開催などによる成

果を踏まえ、18年度からは、全教員で担当する各学年毎の演習形式授業に、体験的学習機会を計画的組織的に導入し、その成果を総合雑誌「Wakkaido」の編集と発刊に収斂させてきた。

今後は教育課程の一部手直しに対応して、学生の履修指導やアドバイス、教育課程の充実をはからなければならない。その上で、ともすれば機材や作品の表面的な優劣に向かいがちな学生の関心を、機械や機材に頼らない企画力や問題発見能力・課題追究能力およびプレゼンテーション能力の醸成へ転換させて、深いコミュニケーションが可能な人材の育成を図りたい。そのためにも読書や学外での社会人へのインタビューなどによって視野の拡大を図る機会を学科の教育活動の核に据え、継続的に実施していく必要があると考える。